

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

民間企業における役員報酬（給与）調査

2 調査の目的

国家公務員指定職俸給表の適用を受ける職員の給与を総合的に検討するための資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体
☐その他）

企業規模が従業員^(注) 500人以上の企業の本社であって、日本標準産業分類の次の大分類に該当するもの

- ア 農業，林業
- イ 漁業
- ウ 鉱業，採石業，砂利採取業
- エ 建設業
- オ 製造業
- カ 電気・ガス・熱供給・水道業
- キ 情報通信業
- ク 運輸業，郵便業
- ケ 卸売業，小売業
- コ 金融業，保険業
- サ 不動産業，物品賃貸業
- シ 学術研究，専門・技術サービス業
- ス 宿泊業，飲食サービス業
- セ 生活関連サービス業，娯楽業
- ソ 教育，学習支援業
- タ 医療，福祉
- チ 複合サービス事業
- ツ サービス業（中分類の「宗教」及び「外国公務」に分類されるものを除く。）

(注) 「従業員」とは、日本国内で常時勤務する従業員のうち、期間を定めず雇用されている者とし、取締役等の役員、臨時の者等を除く。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

約 3,600 (母集団の大きさ: 約 4,200)

(2) 報告者の選定方法 (☐ 全数 ☒ 無作為抽出 (☒ 全数階層あり) ☐ 有意抽出)

ア 母集団となる企業の抽出は、職種別民間給与実態調査で使用する企業台帳から、企業規模500人以上の本社(本店)を抽出する。

イ 調査対象企業は、企業規模別・産業別の15区分ごとに信頼度95%によりサンプルサイズを算出し、母集団企業数>サンプルサイズとなった層については層化無作為抽出方法により抽出する。

詳細は、別添 1 「標本設計の考え方について」を参照

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

① 企業の名称、常勤従業員数、常勤の取締役数、産業大分類及び所在地域

② 令和4年における役名別年間報酬総額(賞与等を含む)及び人数

③ 令和4年における給与等の改定状況等

・ 令和4年1月から12月までの間の報酬(給与)月額の改定状況

・ 報酬(給与)月額のカット状況

・ 令和4年の年間賞与の支給状況

④ 令和5年における給与等の改定状況等

・ 令和5年1月以降の報酬(給与)月額の改定状況及びカット状況(予定を含む。)

・ 令和5年の年間賞与の支給予定

⑤ 令和4年の年間賞与額、令和4年12月分の報酬(給与)月額等

⑥ 役員退職慰労金の報酬繰入れ状況

[集計しない事項の有無] ☐ 無 ☒ 有

・ 企業の名称は、回答状況の確認や督促・疑義照会の際に用いるものであり、集計は行わない。

・ 法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

・ 監査等委員会の有無・常勤従業員数・常勤の取締役数は、企業の組織を把握する

ことで役名と人数の回答の確認・照会のために用いるものであり、集計は行わない。

- ・ 役員退職慰労金制度を変更又は廃止し報酬への繰入れを行った直近の年は、時点や他の回答との整合性から誤りがないか確認するために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

- ・ 令和4年1月～12月：前記5（1）②及び③の事項及び前記5（1）⑤の事項のうち年間賞与額
- ・ 令和4年12月末現在：前記5（1）①の事項のうち監査等委員会の設置の有無及び前記5（1）⑤の事項のうち年齢
- ・ 令和4年12月の1か月間：前記5（1）⑤の事項のうち報酬（給与）月額
- ・ 令和5年1月～調査票記入日現在：前記5（1）④の事項のうち令和5年1月以降の報酬（給与）月額の改定状況及びカット状況（予定を含む。）
- ・ 令和5年4月現在：前記5（1）①の事項のうち企業の名称、産業大分類及び所在地域
- ・ 令和5年4月の最終給与締切日現在：前記5（1）①の事項のうち常勤従業員数及び常勤の取締役数
- ・ 調査票記入日現在：前記5（1）④の事項のうち令和5年の年間賞与の支給予定及び前記5（1）⑥の事項

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

人事院 — 報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム
☒ 電子メール）

☐ 調査員調査 ☐ その他（ ）

[調査方法の概要]

各企業の人事担当役員あて親展便による郵送・自計で行う。

全ての調査事項について、オンライン調査システム（政府統計共同利用システム）を利用した回答を可能とし、報告者が電子メールによる回答を希望する場合には、電子メールを活用する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期

☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和元年)

※ 前回までは毎年調査を実施していたが、令和2年から4年までの間は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮して実施しなかった。

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和5年5月上旬～6月末

8 集計事項

別添2「集計事項一覧」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

調査結果の一部（社長を直接補佐する役員の平均年間報酬総額）を人事院勧告の際に行う「職員の給与に関する報告」の参考資料として令和5年8月に、その他の調査結果については令和6年2月を目途に公表する。

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の産業別表章において、日本標準産業分類を使用するが、職業別の集計は行わないことから、日本標準職業分類は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 保存期間

ア 記入済み調査票については1年

イ 調査票の内容を記録した電磁的記録については常用（無期限）

(2) 保存責任者

人事院事務総局給与局給与第二課長

別添 1

標本設計の考え方について

民間企業における役員報酬（給与）調査の調査対象企業については、下記の方法により抽出している。

- (1) 職種別民間給与実態調査で使用する企業台帳から企業規模が従業員^(注1) 500 人以上の本社（本店）を抽出
 - (2) 調査の対象外となる医療法人・学校法人等^(注2) を除外
 - (3) 企業規模別（3 区分）・産業別（5 区分（製造業は母集団企業数が多いことから単独の区分とし、それ以外の企業については同程度の母集団企業数とするため 4 区分に集約し、合計 5 区分としている。））の 15 区分ごとに信頼水準 95%で、副社長の年間報酬額に係る推定値について目標精度を標準誤差率 5 %と設定の上、必要なサンプルサイズを算出
 - (4) 回収率（過去の回収実績から 40%としている。）を考慮して、(3) のサンプルサイズを確保できるだけの調査対象企業数を算出
 - (5) 「母集団企業数 > (4) で算出した企業数」となった層について無作為抽出
- 具体的な区分別の標本企業数については、「標本の抽出方法」参照。

(注1) 「従業員」とは、日本国内で常時勤務する従業員のうち、期間を定めず雇用されている者とし、取締役等の役員、臨時の者等を除く。

(注2) 「等」には、その他の各種非営利法人（社団法人、財団法人、農業協同組合等）が含まれる。

また、調査結果の集計に当たっては、原則、母集団の企業数に対する有効回答企業数の割合の逆数を乗じて母集団への復元を行い、特定の規模や産業に偏った結果となることのないよう配慮している。

標 本 の 抽 出 方 法

※単純無作為抽出による試算による。層化抽出法によれば、より小さなサンプルサイズで十分となる可能性がある。
※副社長の年間報酬を用いて平均値及び標準偏差の試算を行った。

※副社長の年間報酬を用いて平均値及び標準偏差の試算を行った。										目標精度	0.05	想定回収率 0.40				
層番号	規模	産 業	所在地	(参考)前回調査 母集団企業数	R5年調査 母集団企業数	母集団企業数 (合計値)[A]	平均値(万円)	標準偏差(万円)	サンプルサイズ(事業所数) (有限母集団修正前)	サンプルサイズ(企業数) (有限母集団修正後)[B]	[A]-[B]	想定回収率 40%を考慮 [B/0.4]	令和5年 送付数			
1	3,000人以上	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、 電気・ガス・熱供給・水道業、医療、福祉、教育、学習支援 業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、 娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業、サービス 業(上記以外)	東京23区内	56	64	107	5,297.7	2524.5	348.9523455	82	25	205	107			
2	3,000人以上	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、 電気・ガス・熱供給・水道業、医療、福祉、教育、学習支援 業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、 娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業、サービス 業(上記以外)	その他	33	43											
3	3,000人以上	製造業	東京23区内	112	108	213	6,627.5	2953.0	305.0676529	126	87	315	213			
4	3,000人以上	製造業	その他	99	105											
5	3,000人以上	情報通信業、運輸業、郵便業	東京23区内	45	45	73	5,251.1	1232.3	84.62858443	40	33	100	73			
6	3,000人以上	情報通信業、運輸業、郵便業	その他	25	28											
7	3,000人以上	卸売業、小売業	東京23区内	44	43	77	3,108.4	1184.9	223.2682059	58	19	145	77			
8	3,000人以上	卸売業、小売業	その他	25	34											
9	3,000人以上	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	東京23区内	43	43	58	4,306.5	1077.1	96.13328993	37	21	93	58			
10	3,000人以上	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	その他	19	15											
11	1,000人～2,999人	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、 電気・ガス・熱供給・水道業、医療、福祉、教育、学習支援 業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、 娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業、サービス 業(上記以外)	東京23区内	177	206	333	3,358.3	2008.9	549.879393	208	125	520	333			
12	1,000人～2,999人	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、 電気・ガス・熱供給・水道業、医療、福祉、教育、学習支援 業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、 娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業、サービス 業(上記以外)	その他	111	127											
13	1,000人～2,999人	製造業	東京23区内	189	203	525	3,926.4	1665.0	276.3041624	182	343	455	455			
14	1,000人～2,999人	製造業	その他	317	322											
15	1,000人～2,999人	情報通信業、運輸業、郵便業	東京23区内	135	152	278	2,963.0	1469.9	378.147958	161	117	403	278			
16	1,000人～2,999人	情報通信業、運輸業、郵便業	その他	129	126											
17	1,000人～2,999人	卸売業、小売業	東京23区内	94	90	219	3,377.7	1925.7	499.4701124	153	66	383	219			
18	1,000人～2,999人	卸売業、小売業	その他	126	129											
19	1,000人～2,999人	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	東京23区内	60	66	133	2,982.4	1064.9	195.904645	80	53	200	133			
20	1,000人～2,999人	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	その他	70	67											
21	500人～999人	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、 電気・ガス・熱供給・水道業、医療、福祉、教育、学習支援 業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、 娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業、サービス 業(上記以外)	東京23区内	233	220	447	2,443.7	801.9	165.479314	121	326	303	303			
22	500人～999人	農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、 電気・ガス・熱供給・水道業、医療、福祉、教育、学習支援 業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、 娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス事業、サービス 業(上記以外)	その他	223	227											
23	500人～999人	製造業	東京23区内	243	220	860	2,969.0	1053.8	193.5804694	159	701	398	398			
24	500人～999人	製造業	その他	636	640											
25	500人～999人	情報通信業、運輸業、郵便業	東京23区内	183	176	412	2,683.0	1199.5	307.127445	176	236	440	412			
26	500人～999人	情報通信業、運輸業、郵便業	その他	230	236											
27	500人～999人	卸売業、小売業	東京23区内	155	137	384	3,218.9	1569.9	365.5335041	188	196	470	384			
28	500人～999人	卸売業、小売業	その他	249	247											
29	500人～999人	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	東京23区内	69	64	113	3,306.6	1561.0	342.4567905	85	28	213	113			
30	500人～999人	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	その他	43	49											
				4173	4232	4232	R5標本の抽出方法							1856	4640	3556

別添2

集計事項一覧

1 調査対象企業の状況

- ・産業別、企業規模別回答企業数

2 役員報酬（給与）関係

（1）常勤の役員数

- ・役名別集計役員数
- ・産業別、企業規模別年間報酬金額階層別人員構成比（実人員）

（2）令和4年の年間報酬総額の状況

- ・企業規模別、役名別平均年間報酬
- ・所在地別、役名別平均年間報酬
- ・産業別、企業規模別、役名別年間報酬金額階層別人員構成割合

（3）報酬（給与）月額の変動状況等

- ・変動状況別企業割合（令和4年）
- ・変動（予定）状況別企業割合（令和5年）
- ・一時カットの実施企業割合及び平均カット率（令和4年、令和5年）

（4）年間賞与の支給状況

- ・賞与制度の有無別、支給状況別企業割合（令和4年）
- ・賞与制度の有無別、支給（予定）状況別企業割合（令和5年）

（5）令和4年の年間賞与及び令和4年12月分の報酬月額等（社長、社長補佐者、取締役（部長等兼任）又は執行役）の状況

- ・企業規模別、社長、社長補佐者、取締役（部長等兼任）又は執行役の役名別、平均年間賞与額、12月支給分の平均報酬月額、平均年齢、報酬月額金額階層別人員構成割合

（6）役員退職慰労金の報酬への繰入れ状況

- ・繰入れ状況別企業割合及び一部を繰入を行った企業における繰入率

過去に実施した調査における取集状況
(民間企業における役員報酬(給与)調査)

年度	調査客体数 (抽出後)	回収数	集計企業数	オンライン回答 数
平成 29 年度	3,464 社	1,533 社	1,462 社	—
平成 30 年度	3,553 社	1,564 社	1,504 社	—
令和元年度	3,708 社	1,658 社	1,560 社	56

(注) オンライン調査システムは、本年度から導入。令和元年度のオンライン回答数はメールにて提出されたもの。

(注) 回答企業数と集計企業数との差は、企業規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した企業等である。